

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) **【対象決算年度: 令和4年度】**

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県国際化協会 長野市大字南長野字幅下692-2県庁内)		代表者	マキナリー浩子	
設立根拠	整備法等	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	県民文化部(多文化共生・ハズポト室)
設立の沿革	<p>平成 財団法人長野県国際交流推進協会設立 元年 長野冬季五輪開催決定を受け、国レベルから地方レベルの国際交流へと情勢が変化 平成 公益財団法人の認定に伴い、「長野県国際 25年 化協会」に名称変更</p> <p>民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共生を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。</p> <p>具体的な事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国際交流、多文化共生事業の推進 2 外国籍児童就学支援事業(サンタプロジェクト)の実施 3 多文化共生相談センターの運営受託 <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 外国籍児童生徒等日本語学習コーディネーター事業 外国籍児童等の日本語学習に係る学校等と連携し、学習環境の向上を図るため、県下3地域別でコーディネーター4名が支援活動を実施 訪問学校数 /4年度:35校園 2 長野県多文化共生相談センター相談件数 4年度:1937件 				
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>長野県市長会 18,000,000円(5.9%) 長野県町村会 12,000,000円(4.0%) 民間法人団体 33,800,000円(11.1%)</p>					

* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非常勤		うち県職員	9	8	8	9
職員数	常 勤	うち県職員	2	8	8	8
	非常勤		0	0	0	0
常勤職員計			3	3	3	4
非常勤職員計			3	9	9	9
県職員計(非常勤役員除く)			12	11	11	13
			0	0	0	0

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

収益等 状況	令和4年度		令和3年度		費 受 入 状 況	(単位:千円、%)	
	経常収益(A)	34,660	(50.7)	24,595		(99.9)	補助金
経常費用(B)	27,336	(81.3)	30,243	(1,821.5)	事業費	0	(0)
経常損益(A)-(B)	7,324	(53.8)	△ 5,648	(98.3)	運営費	2,935	(2,999)
当期損益	7,324	(7.0)	△ 5,648	(0.0)	交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	39.1	(50.7)	99.9	負担金	3,000	(950)
	経常比率	126.8	(81.3)	3,092.1	委託料	22,080	(14,341)
	人件費比率	57.8	(53.8)	97.0	貸付金	0	(0)
	管理費比率	5.8	(7.0)	97.0	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 9.6	(9.9)	0.0	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	17.2	(16.1)		人件費関係費 用(再掲)	2,935	(0)

民間(NPO含む)との競合状況
国際交流、国際協力、多文化共生などの分野で活動する団体等は各団体とも事業規模が小さく可動範囲が限定されており、また、当協会の多言語対応、教育分野などの専門性、全県での活動などの特性から事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運用しつつ、必要な県関与の実施
--------	---------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年	改革基本方針策定	H15年度末	県職員派遣(2名)の廃止
H16年度～	「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	H16年度中 H17年度末 H18年度末 H19年度末	国際課職員の職免による事務補助実施 人件費補助の廃止 民間主導での団体運営 自主事業での収入源拡充
	県関与の段階的見直し		
H20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」	H24	人件費補助再開(1/2)
H24年2月	改革基本方針「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	H25年4月	公益財団法人に移行

経営計画等の策定状況	公益法人改革に即した経営計画の策定を行う必要があるが、安定的財源確保が見込めず先が見通せないため、経営計画の策定が難しい状況が続いている。
情報公開の取組状況	県に準じて公開(H14～) 決算状況を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果	<p>【令和元年度 財政的援助団体等監査委員監査の意見】 指摘事項はなし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の充実 内部統制に関するマニュアルの整備、職員に対する研修会の開催など内部統制の取組を推進すること。 ・団体運営において重要な職責を担う監事(監査役)は、公認会計士等の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するなど、監査体制の強化、充実に努めること。 <p>【令和4年度 財政的援助団体等監査委員監査の指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の一部に誤りがある。正確な財務諸表を作成すること。 ・当年度決算で未収金とすべき費用は当年度で会計処理すること。 ・会計処理規定に従い経理責任者等を任命すること。
-------	---

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕</p> <p>○県運営費補助が平成24年度から再開されたことによって、逼迫していた財務状況は一時改善されたが、平成26年度からその補助が減額されるなどして再び厳しい財務状況下にある。</p> <p>○法人自主財源確保策として賛助会員の確保、基本財産の効率的運用、ボランティア翻訳事業の拡大などの自助努力を行っているが、今後満期を迎える国債などの基本財産運用益が20分の1程度になることが見込まれるなど、今後も厳しい財務状況であるため、今以上に財源確保が必要である。</p> <p>○引き続き関係団体、行政機関と密な連携を図り、県民の皆様も含め団体機能の活用周知や機能充実強化などを図っていく必要がある。</p> <p>〔県記載欄〕</p> <p>○当協会は、県全域を対象に多文化共生、国際交流、国際理解に関する事業を実施しているほか、外国籍児童生徒の不就学の減少を図るため就学支援を行っている。</p> <p>○県内に在住する外国人県民からの多岐にわたる生活支援策などの相談へのきめ細やかな対応が求められている。</p> <p>○定住化、多国籍化が進み、平成27年から外国人県民は増加傾向であり、国際交流や多文化共生推進事業の中心となる当協会の重要性が増している。</p> <p>○国等の動向を踏まえ、地域の経済活動を支える大きな力である外国人県民が地域に溶け込むための意識啓発や生活環境整備などの取り組みが一層期待されることから、団体における自助努力の原則を堅持した上で、県としてもその活動を注視し、事業効果が得られるよう片輪として多文化共生施策を推進してまいりたい。</p>
--------	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益財団法人長野県国際化協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	26,346	24,595	34,660
	うち基本財産運用益	1,413	2,487	2,483
	うち受取会費	1,092	1,098	932
	うち事業収益	15,437	14,952	23,227
	うち受取補助金等	6,066	3,949	5,977
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	3,066	2,999	2,935
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	27,508	30,243	27,336
	うち事業費	25,363	27,684	25,326
	うち公益事業費	11,806	15,337	10,684
	うち給料手当	13,557	14,906	14,642
	うち管理費	2,075	2,129	1,579
	うち役員報酬			
	うち給料手当	1,350	1,373	1,156
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 1,162	△ 5,648	7,324	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 1,162	△ 5,648	7,324	
一般正味財産期首残高 (H)	△ 1,360	△ 2,522	△ 8,170	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	△ 2,522	△ 8,170	△ 846	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)		0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 1,162	△ 5,648	7,324	
正味財産期首残高 (N)	316,805	315,643	309,995	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	315,643	309,995	317,319	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	6,765	5,428	9,771
	うち現金預金	6,765	5,428	5,110
	固定資産	309,103	304,865	307,865
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地			
	うち投資有価証券	235,900	235,470	235,040
	特定財産	5,303	1,065	4,065
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	315,868	310,293	317,636	
負 債	流動負債	225	298	316
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	225	298	316	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	315,643	309,995	317,320
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	5,303	1,065	4,065	
正味財産合計	315,643	309,995	317,320	
負債及び正味財産合計	315,868	310,293	317,636	